

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	オーケー食品工業株式会社
【英訳名】	OK Food Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東久保 正興
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22 - 5001 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川口 康太郎
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22 - 5001 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川口 康太郎
【縦覧に供する場所】	オーケー食品工業株式会社 東京支店 (東京都台東区蔵前4丁目5番9号 OTビル) オーケー食品工業株式会社 大阪支店 (大阪府茨木市駅前3丁目2番2号 晃永ビル) オーケー食品工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市熱田区比々野町41番1号 第三小島ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,422,306	4,253,264	8,796,235
経常損失( ) (千円)	223,772	26,462	220,484
四半期(当期)純損失( ) (千円)	255,108	478,796	320,999
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,859,070	1,859,070	1,859,070
発行済株式総数(千株)	37,181	37,181	37,181
純資産額(千円)	2,043,119	1,498,378	1,981,469
総資産額(千円)	8,950,693	8,474,324	8,705,978
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	6.88	12.92	8.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.8	17.7	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	196,413	60,001	512,907
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	445,519	281,065	616,997
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,583	350,192	305,299
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	554,934	495,360	486,235

回次	第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	2.06	11.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

(繰延税金資産について)

当第2四半期累計期間において、課税所得の獲得が十分に見込めなくなったことから、繰延税金資産を取崩したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(6)繰延税金資産について」は消滅しております。

その結果、法人税等調整額を4億44百万円計上したことで、当第2四半期の四半期純損失は4億78百万円となり、利益剰余金は3億34百万円となっております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた取組などにより緩やかな回復基調にあるものの、長引く円高や海外経済の減速傾向による影響等、依然として景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

加工食品業界におきましては、デフレによる低価格志向並びに個人消費の低迷や同業者間の顧客獲得競争が続くとともに、天候不良等により主要原材料価格は依然として高値で推移しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、販路拡大、収益の向上に努力してまいりましたが、消費低迷による販売数量の低下等により売上高は前年同期に比べ減収となりました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全な商品作りに努める一方、生産効率の向上によるコスト削減と、さらなる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期に比べ1億69百万円減少して42億53百万円(前年同期比96.2%)となりました。また、損益につきましては、製造コスト等経費の削減に努めた結果、営業損失は前年同期に比べ1億76百万円改善して14百万円(前年同期は1億90百万円の営業損失)、経常損失は前年同期に比べ1億97百万円改善して26百万円(前年同期は2億23百万円の経常損失)となりました。

また、四半期純損失は当期の業績を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、前年同期比では大きく改善しているものの、事業計画と乖離したことで繰延税金資産の回収可能性が不透明な状況となったため、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額4億44百万円計上したこと等により4億78百万円(前年同期は2億55百万円の四半期純損失)となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ9百万円増加し(前年同期は3億40百万円の減少)、当第2四半期会計期間末は4億95百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、60百万円(前年同期は1億96百万円の増加)となりました。この要因は、主に非資金費用の減価償却費2億87百万円あったものの、たな卸資産の増加1億89百万円、売上債権の増加90百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億81百万円(前年同期比63.1%)となりました。これは、生産の能力維持及び製造原価低減のための機械購入等の有形固定資産取得による支出が2億86百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億50百万円(前年同期は91百万円の減少)となりました。これは長期借入金の返済による支出が2億51百万円あったものの、長期借入による収入が5億40百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、5,221千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,400,000
優先株式	13,215,000
計	68,615,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,181,410	37,181,410	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	37,181,410	37,181,410	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	37,181,410	-	1,859,070	-	-

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	18,909	50.85
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,731	4.65
株式会社西日本総合リース	福岡市博多区下川端町2-1	1,693	4.55
甘木共栄会	福岡県朝倉市小田1080-1	1,403	3.77
西日本ユウコー商事株式会社	福岡市博多区下川端町3-1	1,219	3.27
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,098	2.95
オーケー食品工業従業員持株会	福岡県朝倉市小田1080-1	612	1.64
日本澱粉工業株式会社	鹿児島県鹿児島市南栄3丁目20	516	1.38
株式会社福岡運輸ホールディン グス	福岡市博多区空港前2丁目2-26	350	0.94
高梨 嘉嗣	千葉県浦安市	282	0.75
計	-	27,814	74.80

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株数) 普通株式 122,000	-	1(1) 発行済株式の 「内容」欄に記載のとおり であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,823,000	36,823	同上 (注)1
単元未満株式	普通株式 236,410	-	1単元(1,000株)未 満の株式(注)2
発行済株式総数	37,181,410	-	-
総株主の議決権	-	36,823	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式108株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) オーケー食品工業株式 会社	福岡県朝倉市小田 1080-1	122,000	-	122,000	0.32
計	-	122,000	-	122,000	0.32

(注)当第2四半期会計期間末日現在の当社所有株式数は122,108株であります。



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.63%
売上高基準	0.72%
利益基準	0.16%
利益剰余金基準	3.69%

（注）割合の算出において、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去は行っておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	486,235	495,360
受取手形及び売掛金	1,452,513	1,543,232
商品及び製品	453,509	406,675
仕掛品	29,493	34,770
原材料及び貯蔵品	316,480	547,755
繰延税金資産	98,097	-
その他	29,738	20,318
貸倒引当金	3,789	2,015
流動資産合計	2,862,279	3,046,098
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,583,126	1,533,107
機械及び装置(純額)	1,219,775	1,257,173
土地	1,570,094	1,570,094
リース資産(純額)	101,391	103,147
建設仮勘定	119,000	-
その他(純額)	190,599	203,557
有形固定資産合計	4,783,987	4,667,079
無形固定資産	1,773	67,808
投資その他の資産		
繰延税金資産	344,892	-
賃貸不動産(純額)	381,212	368,994
その他	340,508	328,846
貸倒引当金	8,675	4,503
投資その他の資産合計	1,057,938	693,337
固定資産合計	5,843,698	5,428,226
資産合計	8,705,978	8,474,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	688,078	669,357
短期借入金	1,300,000	1,380,000
1年内返済予定の長期借入金	392,800	430,800
リース債務	27,336	44,969
未払法人税等	18,374	12,767
賞与引当金	86,951	85,530
その他	718,844	545,534
流動負債合計	3,232,384	3,168,958

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,995,800	3,246,400
リース債務	78,887	132,520
役員退職慰労引当金	122,120	128,760
退職給付引当金	214,742	213,450
資産除去債務	51,528	52,061
長期預り敷金保証金	27,708	27,708
繰延税金負債	-	4,549
その他	1,337	1,537
固定負債合計	3,492,124	3,806,988
<b>負債合計</b>	<b>6,724,508</b>	<b>6,975,946</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	144,724	334,071
自己株式	14,151	14,191
株主資本合計	1,989,643	1,510,806
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8,173	12,428
評価・換算差額等合計	8,173	12,428
<b>純資産合計</b>	<b>1,981,469</b>	<b>1,498,378</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,705,978</b>	<b>8,474,324</b>

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	4,422,306	4,253,264
売上原価	3,609,902	3,323,966
売上総利益	812,403	929,298
販売費及び一般管理費	1,002,847	943,615
営業損失 ( )	190,443	14,316
営業外収益		
受取利息	29	20
受取配当金	2,487	2,378
受取賃貸料	38,404	38,022
その他	9,697	13,054
営業外収益合計	50,619	53,476
営業外費用		
支払利息	39,976	37,718
賃貸収入原価	25,269	23,167
その他	18,702	4,737
営業外費用合計	83,948	65,622
経常損失 ( )	223,772	26,462
特別利益		
固定資産売却益	-	190
特別利益合計	-	190
特別損失		
投資有価証券売却損	-	847
ゴルフ会員権評価損	375	625
たな卸資産廃棄損	12,876	-
減損損失	111,888	-
特別損失合計	125,139	1,472
税引前四半期純損失 ( )	348,912	27,745
法人税、住民税及び事業税	6,700	6,690
法人税等調整額	100,504	444,361
法人税等合計	93,803	451,051
四半期純損失 ( )	255,108	478,796

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	348,912	27,745
減価償却費	289,355	287,534
減損損失	111,888	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,885	2,989
賞与引当金の増減額( は減少)	336	1,421
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	11,890	11,220
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,518	1,291
受取利息及び受取配当金	2,517	2,399
支払利息	39,976	37,718
有形固定資産除却損	3,035	3,877
有形固定資産売却損益( は益)	-	190
投資有価証券売却損益( は益)	-	847
売上債権の増減額( は増加)	161,014	90,719
たな卸資産の増減額( は増加)	33,802	189,717
仕入債務の増減額( は減少)	23,809	18,720
未払消費税等の増減額( は減少)	75,951	38,110
その他	80,919	24,839
小計	161,215	7,267
利息及び配当金の受取額	2,517	2,399
利息の支払額	36,700	37,152
役員退職慰労金の支払額	5,280	4,580
法人税等の支払額	6,653	13,401
法人税等の還付額	81,313	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,413	60,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	445,328	286,291
有形固定資産の売却による収入	-	157
投資有価証券の取得による支出	2,331	2,749
投資有価証券の売却による収入	-	7,817
その他	2,140	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,519	281,065
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	90,000	80,000
長期借入れによる収入	-	540,000
長期借入金の返済による支出	170,000	251,400
リース債務の返済による支出	11,408	18,354
その他	175	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,583	350,192
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	340,690	9,125
現金及び現金同等物の期首残高	895,624	486,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	554,934	495,360

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ4,687千円減少しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	6,253千円	8,604千円
支払手形	127,849	118,246
設備関係支払手形	2,499	80,157

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売手数料	65,262千円	70,889千円
運賃	329,087	311,587
給与及び手当	200,565	190,321
賞与引当金繰入額	20,776	19,829
役員退職慰労引当金繰入額	11,890	12,030
減価償却費	17,892	22,653

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	554,934千円	495,360千円
現金及び現金同等物	554,934	495,360

( 株主資本等関係 )

当第2四半期累計期間において、478,796千円の四半期純損失を計上したため、利益剰余金は 334,071千円となりました。

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

( セグメント情報等 )

【セグメント情報】

当社は、加工食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	6円88銭	12円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	255,108	478,796
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	255,108	478,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,062	37,059

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

オーケー食品工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。